令　和　4　年　度

事　業　実　績

川崎医療福祉大学

川　崎　医　療　福　祉　大　学

Ⅰ　概　　要

本学は、大学の理念「人間をつくる　体をつくる　医療福祉学をきわめる」のもと、良き医療福祉人の育成のために、教育目標の達成に向けて全学で邁進している。

令和３年度には大学基準協会による大学評価（認証評価）の結果、協会の定める大学基準に適合しているという結果であったが、内部質保証体制の明確化を始めとしていくつかの課題が明らかになった。令和４年度には、調査企画室を中心に新たな内部質保証体制を構築し、教育研究活動の一層の充実に向けて取り組んだ。また、学生の定員管理の徹底については喫緊の課題であり、視点を変えた入試広報の強化を実施するとともに、今後も教育研究組織の適正な改編を含めて大学として検討を重ねていきたい。令和４年度には、医療福祉学部医療福祉学科における既設の特別支援教育課程について、社会的にも問題となっている発達に障がいのある児童・生徒の支援に着目し、初等・特別支援教育課程（仮称）の設置を検討した。大学院においては、医療福祉マネジメント学研究科の改編について検討した。

学生個々の学修評価の把握と学修成果の可視化のための学修ポートフォリオシステムの構築を行い、令和５年度からは本格的に稼働する見込みである。その前提とした学位証書補足資料としてのディプロマサプリメントの発行を令和４年度から開始した。

その結果、令和４年度もコロナ禍にありながら、国家試験等の合格率及び就職率において、良好な結果を残すことができた。また、多様な背景を持つ学生の増加により、学修、学生生活におけるきめ細かい支援を徹底するため、入学希望時からの合理的配慮も含め検討できる専門委員による小委員会の開催を可能とし、学生支援センターの在り方を見直した。

今後も教職員一丸となって、教育研究活動を展開していく。

Ⅱ　自己点検・評価活動

大学基準協会による第３期認証評価において指摘を受けた事項について検討を行い、最重要課題である新たな内部質保証体制の構築に取り組んだ。具体的には、**自己点検・評価委員会の在り方を見直し、内部質保証推進委員会の設置**を大学運営委員会に諮った。新たな内部質保証体制では、入学、教学、学生支援・教育研究環境等の各マネジメント組織において、各種方針やポリシーに基づいて学内の諸活動の検証を行い、調査企画室や自己点検・評価委員会と連携して改善に努めることとした。また学生の意見を反映する取組は継続し、令和４年度も大学・学生代表者会を実施して、建設的な意見交換を行うことができた。教員評価は、例年どおり教員評価票を用いた自己評価、所属長による一次評価を実施し、学長ヒアリングを経て本人にフィードバックを行った。各種方針の見直しでは、子ども医療福祉学科、保健看護学部、保健看護学科、理学療法学科、作業療法学科、大学院医療福祉学研究科保健看護学専攻において一部修正を行ったほか、高大接続に関連する社会連携・社会貢献に関する方針の修正を行った。また、教育職員免許法施行規則の改正に基づき、**教職課程の質向上に向けて、教職課程委員会を中心に自己点検・評価を実施し、結果を「教職課程自己点検評価報告書」として取りまとめた。**

Ⅲ　教育研究組織

令和４年４月から、入学定員を増員した大学院医療福祉学研究科臨床心理学専攻は、13 名の入学生を迎え、公認心理師資格取得に向けて順調に新学期をスタートすることができた。また、医療技術学部健康体育学科に新設した救急救命士養成コースについては、令和４年度入学生から希望者に基礎専門科目の受講が開始された。令和５年度には、大学院医療福祉マネジメント学研究科医療情報学専攻（博士後期課程）が、医療福祉マネジメント学専攻（博士後期課程）と名称変更し、医療福祉マネジメント学研究科の他専攻修士課程学

生の進学の機会が拡大される。

令和４年度も入学定員充足のため、各学部・学科の教育課程再編を模索してきたが、医療福祉学部医療福祉学科においては、児童期の特別支援教育の必要性に着目した**初等・特別支援教育課程（仮称）の設置を検討**し、申請の準備を始めた。

本学が設置している教育研究を支援する組織についても、それぞれのセンターを運営する委員会で定期的に会議を開催し、教育研究活動を迅速かつ円滑に実施するために毎年年次計画及びそれに対する点検を実施しているが、令和４年度には内部質保証体制を明確化するよう整備し、令和５年度から新たな体制となる。

学長のガバナンスのもと、調査企画室では、各学部、大学院各研究科、全てのセンター及び事務部と適切な連携を取るとともに、必要に応じてワーキンググループを設置し、事業の見直しと新規事業の立案策定を行っている。令和４年度も新型コロナウイルス感染症対策本部として学園対策本部と連携を密にとり、大学全体に情報の周知を徹底し対応した。

Ⅳ　教育内容・方法・成果

１　学　　部

令和３年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に伴う調整が必要であったが、各学科の教育目標は概ね達成され、教務委員会、総合教育センター、教職課程委員会及びFD・SD委員会の密な連携のもと、全学的な教務活動が遂行できた。具体的な取組の成果は以下のとおりである。

時期によって学生からの公認欠席の届が増加し、また、一部の学外実習において実習中止や延期となったが、遠隔授業形式での補講実施を可能とし、実習スケジュールの調整や学内代替実習への変更など、柔軟に対応することで本年度実施すべき教育内容を担保し、カリキュラム体系の適正な維持を図った。

令和４年度入学生からの基礎教育科目の新カリキュラムが適切に実施されていること、各学科の「指定規則」と「カリキュラム」とが整合性をもって運用できていることが確認できた。シラバスは第三者チェックを実施後、学生に公開し、年度途中で変更が生じた科目は履修学生に対して丁寧な説明を行った。カリキュラム改正にあたっては、教務部面談で改正主旨・内容の確認を行い、カリキュラムの適正運用に努めた。

感染対策に配慮した上で国家試験や各種資格試験の対策を実施し、保健師、助産師、理学療法士、診療放射線技師の国家試験で合格率100％を達成した。また、精神保健福祉士、公認心理師、看護師、作業療法士、言語聴覚士、視能訓練士、臨床検査技師、臨床工学技士、管理栄養士などの国家試験でも全国平均を上回る合格率で、好成績を上げることができた。なお、これらの国家資格ごとの結果は表Ⅳで示す。

効果的な学修支援・授業管理・教材管理のために導入されたWebClassの本格的な運用を開始した。学生の個人別評価の把握と学修成果の可視化のための**学修ポートフォリオシステムを本格的に導入**し、学位証書補足資料として**ディプロマサプリメントの発行を開始**した。

授業資料の電子化を推進する本学の方針及び今後の教育現場でのICT利活用の促進に鑑み、FD・SD研修会（教育研究に関する研修会）及び授業研究カンファレンスにおいて教職員に研修の機会を提供した。加えて、**「著作権に関するワーキンググループ」を立ち上げ、電子資料を活用した授業の実施に必要な情報提供が可能な体制を整備**、留意事項及びＱ＆Ａの通知を行った。学生による授業評価、卒業生アンケート調査についてはウェブで実施後に公開し、その結果をもとに授業改善に取り組んだ。

実習室、自習室、面談室及び資格対策演習室については、活用状況を確認しながら、運用方法を検討し、学修支援を行う体制を維持した。

総合教育センター教職課程部門を中心に、教職を目指す学生が無理なく履修できるようにカリキュラムの管理を行った。教育実習の一部が学内代替実習となったが、必要な内容が修得できるよう教育効果を担保し

た。また、教職課程における教育研究等の自己点検・評価報告書を作成し、本学ホームページに公開した。

2　大 学 院

令和４年度から**大学院指導教員及び指導教員補佐を対象とした FD 研修会を実施**し、研究倫理教育を徹底した。令和４年度も「学位授与方針」に基づき、学位授与を適正に履行した。また、「修士論文審査に関する申合せ」に従い、修士論文審査を滞りなく行った。令和４年度修了生は 49 名（修士課程 43 名、博士後期課程６名）であった。本学ホームページ及び同窓会等を通して、社会人の受入れを念頭に置いた「教育方法の特例措置」及び「長期履修制度」を周知した。

令和４年度入学生 40 名（修士課程 39 名、博士後期課程１名）のうち 16 名が社会人（修士課程 15 名、博士後期課程１名）であった。奨学金制度や TA 制度については、入学時オリエンテーションで周知した。TA 制度に基づき教育補助業務を行った大学院生は、修士課程（TA（M））24 名、博士後期課程（TA（D））３名であり、将来の教育者・研究者としての研鑽を積んだ。国際コミュニケーション能力の醸成のために川崎医療福祉学会と協力し実施している、国際学会口頭発表者への支援制度を活用し、修士課程１名が国際学会で口頭発表を行った。川崎医療福祉学会第 62 回研究集会において、修士課程６名、博士後期課程２名が研究発表を行った。大学院生を研究倫理研修会やコンプライアンス等研修会（FD・SD 委員会共催）に参加させ、研究倫理や動物実験等の実施に関する基本方針、個人情報保護法、臨床研究法に関する最新情報を提供した。大学院修士課程特別研究及び入学時オリエンテーションにおいて倫理講話「研究倫理と研究倫理教育」を聴講する機会を設け、研究倫理教育を徹底した。学修賞の表彰・推薦基準等に基づき、修士課程１年次生と２年次生各１名を表彰した。

表Ⅳ　令和４年度　国家試験合格状況

	試験	試験日	合格発表日	新卒			全国平均(%)(昨年度)	
				受験者数	合格者数	合格率(%)(昨年度)	新卒のみ	既卒含む
国家試験	社会福祉士	2023年２月５日(日)	2023年３月７日(火)	84	55	65.5 (49.2)	65.0 (52.4)	44.2 (31.1)
	精神保健福祉士	2023年２月４日(土) 2023年２月５日(日)		31	28	90.3 (82.6)	78.8 (73.3)	71.1 (65.6)
	公認心理師	2022年７月17日(日)	2022年８月26日(金)	9	7	77.8 (70.0)	74.5 (85.5)	48.3 (58.6)
	保健師	2023年２月10日(金)	2023年３月24日(金)	25	25	100.0 (100.0)	96.8 (93.0)	93.7 (89.3)
	助産師	2023年２月９日(木)		3	3	100.0 (100.0)	95.9 (99.7)	95.6 (99.4)
	看護師	2023年２月12日(日)		130	127	97.7 (100.0)	95.5 (96.5)	90.8 (91.3)
	理学療法士	2023年２月19日(日) 2023年２月20日(月)	2023年３月23日(木)	71	71	100.0 (96.7)	94.9 (88.1)	87.4 (79.6)
	作業療法士			63	62	98.4 (98.4)	91.3 (88.7)	83.8 (80.5)
	言語聴覚士	2023年２月18日(土)	2023年３月24日(金)	56	48	85.7 (89.8)	－	67.4 (75.0)
	視能訓練士	2023年２月16日(木)	2023年３月23日(木)	37	36	97.3 (100.0)	93.7 (95.5)	89.3 (91.8)
	臨床検査技師	2023年２月15日(水)	2023年３月23日(木)	72	64	88.9 (92.5)	89.5 (86.4)	77.6 (75.4)
	診療放射線技師	2023年２月16日(木)	2023年３月23日(木)	55	55	100.0 (100.0)	94.1 (92.7)	87.0 (86.1)
	臨床工学技士	2023年３月５日(日)	2023年３月24日(金)	78	75	96.2 (94.7)	－	85.4 (80.5)
	管理栄養士	2023年２月26日(日)	2023年３月24日(金)	45	44	97.8 (97.9)	87.2 (92.9)	56.6 (65.1)

Ⅴ　入学試験及び広報活動

１　学　　部

入学試験については、令和５年度入学者選抜実施要項の改正に準じ、川崎学園アドミッションセンターの方針のもと、入学試験委員会での協議を経て、総合型選抜、学校推薦型選抜前期（公募・指定校推薦・有資格による入試)、学校推薦型選抜後期Ａ・Ｂ日程、一般選抜前期Ａ・Ｂ日程及び一般選抜後期を、本学、医療短期大学及びリハビリテーション学院の３校が合同で遺漏なく実施した。全入試区分において面接を行い、学校推薦型選抜前期の指定校推薦・有資格による入試を除く入試区分において学力テストを行った。また、入学試験委員会での協議を経て、３年次編入学試験を遺漏なく実施した。

定員管理については、令和５年度の入学者数は 892 名であり、入学定員 1,186 名を 24.8％下回った。これは、医療福祉学部の３学科、視能療法学科、臨床工学科、臨床栄養学科、健康体育学科及び医療福祉マネジメント学部の４学科で定員を下回ったためである。新型コロナウイルスの感染拡大や受験人口の減少などが影響したと考えられ、引き続き志願者数回復に向けた入試制度改革と広報戦略が必要であり、令和６年度入試に向けて、評価基準や学校推薦型前期の有資格及び指定校の条件などを再検討する。３年次編入学者数も１名（定員充足率 3.1％）と少なく、試験のあり方や定員の見直しについて、継続して検討することが必要である。令和５年度入試結果の概要は、表Ⅴ-１、Ⅴ-２、Ⅴ-５のとおりである。

入試問題については、一般選抜前期では選択科目型入試問題とし、その他の区分では国数英の総合型の基礎学力確認テストとした。全ての入試問題について、出題ミス防止のため、第三者チェックを実施した。

広報活動については、新規企画を含めたキャンパスガイドの作成と関係方面への送付、及び大学のホームページ（WEB オープンキャンパス）に、各学科の紹介動画などを掲載した。そして、令和４年度も、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けたが、６月に高等学校進路指導教員などを対象とした入試説明会を開催した。オープンキャンパスも、６～８月及び３月に感染対策を徹底して実施した。併せて WEB オープンキャンパスも実施した。また、入試課職員による高校訪問（延べ 1,500 校)、進学相談会（122 会場、939 名参加）及び高校内ガイダンス（359 校（内、ウェブ 28 校))、並びに学科教員によるガイダンス・模擬授業（105 校・会場（内、ウェブ７校・会場))を実施した。加えて、令和５年度に向けて、広報活動の見直しや新規の取組などについて検討した。

２　大 学 院

入学試験については、入学試験委員会での協議を経て、入学試験（１期及び２期）を遺漏なく実施した。

定員管理については、令和５年度の入学者数は、修士課程が 46 名（定員充足率 40.7％)、博士後期課程が１名（定員充足率 5.9％）であり、修士課程１期で推薦制度を実施した効果もあり、令和４年度よりも改善したが､志願者数増加に向けて引き続き対策が必要である｡修士課程における本学の卒業生は 37 名(80.4％)、大学院等在職進学制度利用者は３名（6.5％）であった。博士後期課程における本学大学院修士課程の修了者及び大学院在職進学制度利用者はいなかった。なお、令和４年度から臨床心理学専攻（修士課程）の定員を 40 名に拡大したが、令和５年度は 18 名（定員充足率 45.0％）が入学し、令和４年度から増加した。令和５年度大学院入試結果の概要は、表Ⅴ-３、Ⅴ-４のとおりである。

入試問題については、修士課程（公募）の専門科目は専攻ごとに作成し採点した。なお、１期入試では修士課程（推薦）も実施し、基準を満たした出願者に対して、面接試験を行った。博士後期課程では、英語力を問う設問を含む専門科目は専攻ごとに作成し評価した。

広報活動については、本学ホームページ及び同窓会報に大学設置基準第 14 条の教育方法の特例に基づく措置制度及び長期履修制度の概要を掲載した。志願者数を増加させるためには、引き続き入試制度の見直し

などと併せて、学部在学生や卒業生等に対する広報活動を更に強化するとともに、川崎学園職員に対する大学院等在職進学制度のより一層の周知を図る必要がある。

表Ｖ－１　入学試験及び入学状況

（令和５年４月１日現在）

試験区分	学部学科	医療福祉学部			保健看護学部	リハビリテーション学部				医療技術学部					医療福祉マネジメント学部				計
		医療福祉	臨床心理	子ども医療福祉	保健看護	理学療法	作業療法	言語聴覚療法	視能療法	臨床検査	診療放射線技術	臨床工	臨床栄養	健康体育	医療福祉経営	医療情報	医療秘書	医療福祉デザイン	
入学定員		136	80	80	120	60	60	60	40	60	60	80	50	80	60	60	60	40	1,186
総合型選抜	募集人員	54	30	36	33	16	16	24	16	16	16	24	18	34	24	24	24	16	421
	志願者数	11	25	17	90	77	43	44	26	45	51	30	16	50	3	13	11	4	556
	入学者数	11	24	17	60	25	27	35	25	25	25	27	16	43	3	12	11	4	390
学校推薦型選抜前期	募集人員	22	14	20	24	12	12	12	8	12	12	16	10	16	12	12	12	8	234
	志願者数	16	17	12	36	42	24	19	5	27	33	6	4	20	8	4	11	8	292
	入学者数	16	17	12	29	15	17	15	5	16	20	5	4	19	8	4	11	8	221
学校推薦型選抜後期ＡＢ日程	募集人員	27	12	12	24	12	12	10	6	12	12	14	8	12	10	10	10	6	209
	志願者数	37	25	29	186	92	72	30	14	116	114	55	34	31	10	13	9	7	874
	入学者数	9	4	3	23	11	10	6	1	14	13	15	6	9	3	3	1	4	135
一般選抜前期ＡＢ日程	募集人員	30	22	10	36	18	18	12	8	18	18	24	12	16	12	12	12	8	286
	志願者数	28	38	27	209	141	82	45	26	182	177	64	39	20	5	13	11	4	1,111
	入学者数	4	8	5	22	15	15	4	2	16	22	8	7	4	1	1	1	1	136
一般選抜後期	募集人員	3	2	2	3	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	36
	志願者数	3	5	2	10	9	6	4	0	10	14	5	2	1	2	0	1	1	75
	入学者数	0	1	0	3	1	0	0	0	1	1	1	0	1	1	0	0	0	10
合計	募集人員	136	80	80	120	60	60	60	40	60	60	80	50	80	60	60	60	40	1,186
	志願者数	95	110	87	531	361	227	142	71	380	389	160	95	122	28	43	43	24	2,908
	入学者数	40	54	37	137	67	69	60	33	72	81	56	33	76	16	20	24	17	892

表Ｖ－２　編入学試験及び編入学状況

学部学科	医療福祉学部			医療技術学部		医療福祉マネジメント学部				計
	医療福祉	臨床心理	子ども医療福祉	臨床栄養	健康体育	医療福祉経営	医療情報	医療秘書	医療福祉デザイン	
募集人員	10	5	2	3	3	2	3	2	2	32
志願者数	1	1	0	0	0	0	0	0	0	2
編入学者数	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1

表Ｖ－３　大学院入学試験（修士課程）及び入学状況

研究科専攻	医療福祉学研究科			医療技術学研究科					医療福祉マネジメント学研究科				計
	医療福祉学	臨床心理学	保健看護学	感覚矯正学	健康体育学	臨床栄養学	リハビリテーション学	医療技術学	医療福祉経営学	医療秘書学	医療福祉デザイン学	医療情報学	
募集人員	10	40	12	8	8	8	6	8	3	2	4	4	113
志願者数	5	24	11	3	2	2	2	6	0	0	0	1	56
入学者数	4	18	8	3	2	2	2	6	0	0	0	1	46

表Ｖ－４　大学院入学試験（博士後期課程）及び入学状況

研究科専攻	医療福祉学研究科			医療技術学研究科				医療福祉マネジメント学研究科	計
	医療福祉学	臨床心理学	保健看護学	感覚矯正学	リハビリテーション学	健康科学	医療技術学	医療福祉マネジメント学	
募集人員	3	2	2	2	2	2	2	2	17
志願者数	1	0	0	0	0	0	1	1	3
入学者数	1	0	0	0	0	0	0	0	1

表Ｖ－５　２年次転入学試験及び転入学状況

学部学科	医療福祉学部			保健看護学部	リハビリテーション学部				医療技術学部					医療福祉マネジメント学部				計
	医療福祉	臨床心理	子ども医療福祉	保健看護	理学療法	作業療法	言語聴覚療法	視能療法	臨床検査	診療放射線技術	臨床工	臨床栄養	健康体育	医療福祉経営	医療情報	医療秘書	医療福祉デザイン	
募集人員	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
志願者数	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
転入学者数	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1

Ⅵ　教員・教員組織

令和４年度も本学の「求める教員像」に合致した教員を採用するため、教員選考基準、教員選考規程及び大学院教員任用規程に基づき、大学の理念・目的及び「医療福祉」の概念を理解し、共有する意欲があることを前提として、良き医療福祉人を育成するために誠心誠意を持って教育できる人格者を採用している。

また、本学では、「教員組織の編制方針」に沿って、教育目標を達成するために必要な教員数を毎年確保しており、大学設置基準を遵守し、適正な教員数を確保することができた。今後も各学科・各専攻のカリキュラム編成に沿った教員の職位ごとの定員に従って、適正な教員人事を行い人数構成の均衡を図る。また、令和３年度改正した助教の任期に関する規程に従って、令和４年度も計画的な若手教員の育成を継続することができた。

学長のガバナンスのもと、学部及び大学院教育の質の保証を確保するために、「求める教員像」に合致した教員を選考するための学長面談及び准教授以上のプレゼンテーションを継続して実施している。加えて、適正な教員人事を実施するため、「教員の教育研究活動の業績・能力についての評価制度」を有効に活用し処遇に反映させることとしているが、教育研究活動のさらなる強化のために構築してきたワーキンググループ等の担当教員についても令和５年度から教員評価に反映させるよう検討している。

なお、大学評価（認証評価）で指導のあった各学部・各学科の「教員組織の編制方針」については、継続して検討していく。

Ⅶ　学生生活支援

学生生活委員会を 11 回開催し、健康管理、学内外・交通巡視、奨学金事務、学友会活動等の支援について計画的に取り組んだ。新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向け、行動ルール及び報告様式を改訂しながら指導に取り組み、クラスターの発生を防ぐことができた。健康管理センターの利用者数は、新型コロナウイルス感染症に関連した件数の影響で延べ 4,967 名（前年度 4,250 名）に増加した。定期健康診断の受診率は 99.0％で、前年度並みであった。学生相談室では、健康問題の相談が 39.4％、勉学上の問題が 18.2％、自身の性格や家庭の問題などが 10％程度で、例年と同様の傾向であった。学生支援センター委員会は２回開催され、対象学生 26 名への授業・学生生活における対応や施設設備の改善、駐車場の確保など可能な限りの支援を行った。さらに、**障がいに関する専門的な知識と支援経験をもつ教員を専門委員として指名し、入学希望の段階から合理的配慮について検討ができる小委員会を新設**した。奨学金に関する情報を学科と共有しながら説明会や資料配付などで遺漏なく伝え、日本学生支援機構の奨学生が 2,318 名となった。日本学生支援機構の助成金と学友会からの支出により**「新型コロナウイルス感染症対策助成事業（食に対する支援）」を実施**し、12,840 食の 100 円弁当・パンセットを提供した。また、日本学生支援機構の**「物価高に対する経済対策支援金」の交付**に学友会からの支出を加えて一人当たり 1,000 円分のプリペイドカードを全学生に配付した。交通マナーの改善や駐輪指導、環境美化等を目的として、教員による定期的な学内外巡視や交通巡視を行った。３年ぶりに対面型での学園祭を 1.5 日間にわたり開催できた。参加者を学園の学生と教職員に限定したが、学園祭実行委員の活躍もあり、成功裏に終わらせることができた。「自己点検・評価のための大学・学生代表者会」と称し、学生の代表者と本学の役職者による意見交換を行った。学修や生活環境における要望が多く出され、有意義な討論会となった。

Ⅷ　就職支援

令和４年度は、新型コロナウイルス感染症対策の緩和もあり、求人件数が前年度と比して約５％増加した。特に福祉系、リハビリテーション系、医療技術系に関わる職種等で求人件数が令和２年度並みに回復した。就職支援センターの個人面談は相談員の増員により、前年度比約 1.5 倍の学生に対応することができた。また、資料閲覧などの予約制を解除したことで就職支援センターの利用者も大幅に増加した。各学科のきめ細やかな指導もあって、最終就職率は 98.9％（前年度 99.1％）となり、12 年連続で 98％を超える結果となった。業種分類別では、医療・福祉関連の就職が 72％と高い割合を維持した。最終進路状況は表Ⅷに示すとおりである。

表Ⅷ　令和４年度最終進路状況

（令和５年５月１日現在）

学部	学科	卒業者数	進路志望別人数					進学者数	就職者数			就職率（%）		
			進学	その他	就職									
					計	男	女		計	男	女	計	男	女
医療福祉	医療福祉	89	3	4	82	33	49	3	81	32	49	98.8	97.0	100.0
	臨床心理	96	22	8	66	22	44	22	64	22	42	97.0	100.0	95.5
	子ども医療福祉	73	0	0	73	0	73	0	73	0	73	100.0	0.0	100.0
	学部計	258	25	12	221	55	166	25	218	54	164	98.6	98.2	98.8
保健看護	保健看護	130	8	1	121	10	111	8	121	10	111	100.0	100.0	100.0
	学部計	130	8	1	121	10	111	8	121	10	111	100.0	100.0	100.0
リハビリテーション	理学療法	68	1	1	66	34	32	1	65	34	31	98.5	100.0	96.9
	作業療法	58	0	0	58	17	41	0	58	17	41	100.0	100.0	100.0
	言語聴覚療法	55	0	7	48	7	41	0	47	7	40	97.9	100.0	97.6
	視能療法	35	1	0	34	6	28	1	34	6	28	100.0	100.0	100.0
	学部計	216	2	8	206	64	142	2	204	64	140	99.0	100.0	98.6
医療技術	臨床検査	70	4	1	65	8	57	4	64	8	56	98.5	100.0	98.2
	診療放射線技術	55	3	0	52	31	21	3	52	31	21	100.0	100.0	100.0
	臨床工	78	0	3	75	45	30	0	75	45	30	100.0	100.0	100.0
	臨床栄養	45	2	1	42	3	39	2	41	2	39	97.6	66.7	100.0
	健康体育	68	4	4	60	47	13	4	60	47	13	100.0	100.0	100.0
	学部計	316	13	9	294	134	160	13	292	133	159	99.3	99.3	99.4
医療福祉マネジメント	医療福祉経営	41	0	3	38	30	8	0	38	30	8	100.0	100.0	100.0
	医療情報	27	1	0	26	18	8	1	26	18	8	100.0	100.0	100.0
	医療秘書	43	0	0	43	0	43	0	40	0	40	93.0	0.0	93.0
	医療福祉デザイン	18	0	1	17	4	13	0	16	3	13	94.1	75.0	100.0
	学部計	129	1	4	124	52	72	1	120	51	69	96.8	98.1	95.8
合計		1,049	49	34	966	315	651	49	955	312	643	98.9	99.0	98.8

※旧学科・専攻の人数を含む

Ⅸ　研究活動

令和４年度に、国や本学に蓄積された医療福祉に関するビッグデータを研究者が安全かつ有効に活用し、社会の福利及び学術の向上に貢献するための**情報プラットフォームシステムを構築するとともに、データマネジメントポリシーの策定を進めた。**

本学の研究不正防止計画の内容を点検し見直しを行うとともに、研究不正防止を目的とした各種研修会等を定期的に実施し、適正な研究活動を推進した。コンプライアンス等研修会及び APRIN e ラーニングプログラムは受講を全員に義務付け、いずれも受講率は 100％であった。第三者による内部監査（無作為抽出 11 件（内、特別監査２件））及び民間助成金におけるモニタリングを実施した。加えて、**内部監査の実施について適切性を検証するワーキンググループを新設**し、内部監査が問題なく行われたことを確認した。また、令和３年度から引き続き、研究公正啓発ポスターを４回発行した。

競争的研究費獲得のための研修会を全６回開催し、科学研究費助成事業については表Ⅸのとおり 129 件が採択された。その他の外部競争的研究費は 17 件採択された。更なる研究活動及び知的財産発掘が活性化さ

れ、特許等の出願（特許１件）及び査定（特許４件）に発展した。

表Ⅸ　科学研究費助成事業　管理課題（代表課題）採択数推移

	申請件数(※)	当該年度　管理課題数				前年度比
		(新規)	(継続)	(転入)	(合計)	
令和２年度	102	25	64	1	90	1.02 倍
令和３年度	96	27	85	3	115	1.28 倍
令和４年度	86	23	105	1	129	1.12 倍

Ⅹ　教育研究等環境整備

１　教育研究等環境の施設整備

本学の教育研究等環境整備については、「教育研究等環境の整備に関する方針」に基づき、令和４年度の目標に従い、本学の教育研究がより充実するよう環境整備を行った。

令和４年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の基本的な対応をしつつ、距離を取って着座させ対面授業を実行することができた。令和３年度整備した「資格対策演習室」については、今後有効な運用方法の見直しが検討されている。

令和４年度には、大学院生の実習施設でもある**附属心理・教育相談室を拡充**し、臨床心理学専攻の入学定員増に対応することができた。また、同室で受け入れている岡山市保護者支援プログラム事業においても有効に活用され、令和５年度以降も継続的な支援を実施していく予定である。同時に**健康体育学科に救急救命士養成コースが新設され、それに伴う環境整備**を進めた。

研究活動の一環として医療福祉に関するビッグデータを活用するために構築された情報プラットフォームシステムについては、有効活用を推進するためにサーバー室を設置した。

また、令和４年度から本学で**総合体育館、本学体育館、医療短期大学体育館を一元管理することとなり、体育館予約確認システムを構築**し、有効な運用を開始することができた。

２　附属図書館

附属図書館基本方針に従い、学修、教育、研究活動を支援する図書館活動を展開した。学園内図書館と連携し、**松島・岡山キャンパス間の図書館資料の取寄せ・返送サービスを開始**し、利用者の利便性を向上させた。また「図書館学生選書ツアー 2022」を再開したほか、「図書館学生 Web 選書 2022」、「新入生図書館オリエンテーション」、「図書館ベストリーダー賞」を実施し、利用促進に繋げた。図書館運営委員会では図書館予算の効率的な運用に向けて配分基準を作成し、学科学生用図書費額を見直した。継続して閲覧席飛沫防止パネルの設置や情報検索講習会使用教室の利用率を 50%に制限して、利用者の学修、教育、研究支援を行った。

Ⅺ　社会連携・社会貢献

本学社会連携センターの各部門における令和４年度の実績は以下のとおりである。

(1)　地域連携事業

令和４年度の公開講座は２年ぶりに対面で実施された。第１回公開講座「医療福祉と SDGs ～これからの社会に医療福祉ができること～」には 45 名が参加した。第２回公開講座「世界に一つだけのピクトさんをつくろう」はワークショップ形式で開催され、32 名の子どもと保護者がユニバーサルデザインについて学んだうえでオリジナルのピクトグラムを作成し、それをもとに缶バッジを製作した。第３回の「イ

ンターネットとの上手な付き合い方」には85名の参加があった。市民公開講座「介護力を高めるヒント～より良い介護のために～」は**初めて医療短期大学を会場として開催**され、52 名が参加した。学科公開セミナーは、こども医療福祉学科が３回（ハイブリッド形式)、視能療法学科が２回（１回はハイブリッド形式)、保健看護学科・作業療法学科（オンライン)・臨床栄養学科が各１回実施した。また、３年ぶりの開催となった大学コンソーシアム岡山との連携事業「日ようび子ども大学」には、こども医療福祉学科の学生24名と教職員４名が出展し、子ども113名、大人91名の参加があった。「吉備創生カレッジ」には臨床検査学科・臨床工学科から各１名、理学療法学科から１名の講師を派遣した。倉敷市大学連携講座には２名の講師の派遣要請に応じた。教員による一般市民対象学外出張講座は合計33件実施された。

(2)　TEACCH普及活動事業

TEACCH の各講座・セミナーは、遠隔地域からの参加の要望に応えるため、令和４年度もウェブ開催とした。その結果、全国各地から33名が25回にわたる「自閉症特別講座」を受講した。「レベルアップセミナー」には18名、「トピックセミナー」には254名（申し込み333名、見逃し配信視聴者あり）の参加があった。

(3)　高大連携事業

岡山・香川・沖縄からの延べ10校の高校生が本学を訪問・見学し、本学の教員が岡山・広島・愛媛の延べ30校で講義・講演を行った。連携協定を結んでいる玉野光南高等学校には出張講義を３回、本学の施設を利用しての講義・演習を２回行い、各回につき80名の生徒が参加した。清心女子高等学校の23名の生徒が連携講座を受講し、その後の「探究」の成果を学習発表会で発表した。

(4)　国際交流事業

新型コロナウイルス感染症のため、令和４年度も現地での海外研修、海外からの留学生・教職員の受入れ、海外提携校とのレビュー・ミーティングは実施できなかった。現地での海外研修の代わりに、オンラインでの海外研修・海外との交流を実施した。12 名の学生が１日間のグリフィス大学研修、２名の学生が４週間のヴィクトリア大学語学研修のプログラムを有料で受講した。４名の学生がデンマーク・ノーフュンス・ホイスコーレの日本人留学生と交流し、４名の学生が川崎医科大学の４名の学生とともに上海中医薬大学・上海健康医学院の学生と交流した。

(5)　ボランティア活動事業

ボランティアセンターの学生スタッフが、ボランティアサークルももぞの・学園祭実行委員の学生とともに、学生・教職員を対象としてウクライナ人道支援義援金募金活動を行い、総額15万7,799円の義援金を倉敷市総務課に届けた。中庄クリーンアップ作戦（２回実施）には延べ90名の学生・教職員が参加した。３年ぶりの学園祭では盲導犬育成募金活動を実施し、約１万７千円を集めた。また、本学で開催された「サイエンスチャレンジ岡山2022」に、本学から58名の学生がボランティアとして参加し、大会主催者から非常に高い評価を受けた。以上に加えて、学生のボランティア活動促進を目的として各種説明会・研修会・交流会等を開催したうえ、**SNS（Instagram）を開設して学生のボランティア活動の様子の発信を開始**した。

Ⅻ　管理運営

本学は、「川崎医療福祉大学管理運営方針」に従い、本学の教育理念に沿って教育目標を達成するために迅速かつ適正な運営を行っている。令和４年度は、学長直轄のガバナンスのもと、令和３年度受審した大学評価（認証評価）での指摘事項を改善するため、調査企画室で検討し管轄部署への適切な指示を行い、いくつかの事項は既に改善に向かっている。各教育研究組織、各委員会においては、「川崎医療福祉大学方針集」に

明記した各種方針に沿った年度計画を実行した。

教員の働き方改革については、令和３年度裁量労働制を導入し、新たに制定した専任教員の休日勤務の取扱い等の規程に従って、教員の振替休日取得を強化することができた。

事務部門については、事務職員の任命換え、学科補助員の適正な人事異動等を含め、適材適所となる人事を人事課と協力して行った。**令和４年度から職員の就労管理システムが本格的に導入され、時間外業務、有給休暇の取得状況が可視化されたことで、職員の WLB を強化することができた。**令和５年度からは、教員にも就労管理システムが導入される予定である。また、教職員の防災意識の啓発を目的とした防災訓練の実施、及び本学独自に設置している自衛消防組織の班長となる者の自衛消防組織新規講習受講を計画的に行った。

財務に関しては、前年度実績に応じた実勢型予算編成実施を計画し、各学科からの予算設定のための積算調書作成の際、高額備品等の各学科間での共用、設置場所の一元化等の調整を図りながら予算化することを実行した。経常費補助金については、大学を挙げて教育研究活動の改善に取り組み、更なる獲得を目指し、「私立大学等改革総合支援事業タイプ１：『Society 5.0』の実現等に向けた特色ある教育の展開」にも採択された。今後も無駄な備品の整理を徹底するとともに、教職員の備品管理に対する意識を更に強化する。